



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	45,974	△34.0	△2,290	—	△2,282	—	△2,238	—
2020年3月期第1四半期	69,631	7.7	1,140	△56.1	1,164	△58.3	762	△59.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △2,656百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 1,674百万円 (30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△95.30	—
2020年3月期第1四半期	32.45	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	247,232	101,143	40.5	4,263.74
2020年3月期	254,659	103,800	40.3	4,372.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 100,172百万円 2020年3月期 102,732百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	0.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

詳細につきましては、本日発表の「2021年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	105,000	△23.5	△5,000	—	△5,000	—	△5,000	—	△212.82
通期	225,000	△14.5	△4,000	—	△2,500	—	△4,000	—	△170.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日発表の「2021年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	24,077,510株	2020年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	583,434株	2020年3月期	583,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	23,494,156株	2020年3月期1Q	23,495,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各国で経済活動が制限されたため、大きく落ち込みました。一部で経済活動再開の動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や米中対立の深刻化等が懸念され、世界経済の先行きは不透明な状況となっております。わが国経済も、世界経済と同様に極めて厳しい状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、全社経営改革委員会を設置し、大幅な需要の減少に即応した生産体制の見直しや本社費の圧縮等の緊急収益改善策によるコスト削減に継続して取り組んでおります。加えて、設備投資の抑制やコミットメントラインの設定等により、事業環境の急変に備えた資金の確保を行いました。また、中期経営計画「Growth & Change 2021」の重点テーマである「収益力の向上」及び「グループシナジーの発現」を優先し、自動車・産業機械部品事業のグループ生産体制最適化等による構造改革を加速しております。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、国内外の景気減速の影響を大きく受けた自動車・産業機械部品事業の販売数量の大幅な減少等により、売上高は45,974百万円（前年同期比34.0%減）となり、営業損失は2,290百万円（前年同期 営業利益1,140百万円）、経常損失は2,282百万円（前年同期 経常利益1,164百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,238百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益762百万円）となりました。

## 【セグメントの業績】

## (鉄鋼事業)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が停滞したため、電炉業界においても、建設向け及び製造業向けともに国内需要は大幅に減少しました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は前年同期に比べ下落しました。

このような環境下、当社グループは、緊急収益改善策によるコスト削減を実行するとともに、国内の需要減少を輸出で補ったものの、鋼材販売価格が低下し、鉄スクラップ購入価格との値差が縮小しました。その結果、売上高は15,212百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は671百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

## (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界各国で生産が大きく落ち込みました。中国では回復の動きがみられるものの、国内や米国では大幅に生産が減少しました。建設機械業界においても同様に、油圧ショベルの生産は中国を除いて大幅に減少し、鉱山機械の生産は、世界的に低水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは、構造改革の取り組みを進めるとともに、緊急収益改善策によるコスト削減を実行したものの、自動車用ホイール・建設機械用足回り部品等をはじめとする全ての製品について販売数量が大幅に減少したため、売上高は27,927百万円（前年同期比40.7%減）、営業損失は1,826百万円（前年同期 営業利益1,332百万円）となりました。

## (発電事業)

地球温暖化問題を背景とした石炭火力発電抑制の動きや価格競争の激化等の影響により、厳しい事業環境が続きました。このような環境下、事業計画に沿って安定した電力供給に努めたものの、販売価格の低下により、売上高は1,353百万円（前年同期比26.5%減）となりました。加えて、例年の定期修理による稼働停止の影響もあり営業損失は184百万円（前年同期 営業損失206百万円）となりました。

## (その他)

土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営、合成マイカ及びクローラーロボットの製造・販売等を行っております。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツクラブ等の売上が減少したため、売上高は1,481百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は187百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、247,232百万円となり、前連結会計年度末比7,427百万円の減少となりました。主に受取手形及び売掛金の減少6,947百万円によるものです。

負債合計につきましては、146,088百万円となり、前連結会計年度末比4,770百万円の減少となりました。主に支払手形及び買掛金の減少4,622百万円によるものです。

純資産合計につきましては、101,143百万円となり、前連結会計年度末比2,656百万円の減少となりました。主に利益剰余金の減少2,238百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、中国をはじめ、米国、欧州等において経済活動を再開し始めておりますが、世界経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や米中対立の深刻化等が懸念され、不透明となっております。わが国においても足下で経済活動再開の動きがみられるものの、完全に正常化するには相応の時間を要するものと思われま

す。  
2021年3月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合理的な業績予想の算定ができないため、未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報に基づき算定し、公表することといたしました。詳細につきましては、本日発表の「2021年3月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,811	22,164
受取手形及び売掛金	44,764	37,817
商品及び製品	20,708	20,531
仕掛品	5,529	5,835
原材料及び貯蔵品	14,018	14,275
その他	6,271	6,873
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	115,074	107,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,392	92,332
減価償却累計額	△62,551	△63,000
建物及び構築物(純額)	29,841	29,331
機械装置及び運搬具	209,235	209,478
減価償却累計額	△162,259	△163,412
機械装置及び運搬具(純額)	46,976	46,065
土地	15,256	15,208
リース資産	5,141	5,094
減価償却累計額	△3,625	△3,761
リース資産(純額)	1,515	1,333
建設仮勘定	4,778	5,531
その他	43,460	43,603
減価償却累計額	△41,383	△41,526
その他(純額)	2,076	2,076
有形固定資産合計	100,445	99,547
無形固定資産		
その他	4,637	4,416
無形固定資産合計	4,637	4,416
投資その他の資産		
投資有価証券	24,774	26,083
長期貸付金	479	479
繰延税金資産	1,360	1,463
退職給付に係る資産	295	295
その他	7,642	7,531
貸倒引当金	△50	△54
投資その他の資産合計	34,500	35,798
固定資産合計	139,584	139,762
資産合計	254,659	247,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,562	19,940
電子記録債務	12,687	11,507
短期借入金	15,495	23,734
1年内償還予定の社債	5,500	5,500
リース債務	433	335
未払法人税等	502	317
その他	14,872	14,504
流動負債合計	74,053	75,839
固定負債		
社債	27,300	22,300
長期借入金	28,486	26,630
リース債務	572	513
繰延税金負債	4,649	4,942
執行役員退職慰労引当金	175	194
役員株式給付引当金	39	45
役員退職慰労引当金	46	25
定期修繕引当金	290	327
退職給付に係る負債	12,285	12,453
資産除去債務	355	357
その他	2,602	2,458
固定負債合計	76,805	70,248
負債合計	150,858	146,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	61,444	59,205
自己株式	△1,711	△1,711
株主資本合計	99,323	97,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,440	6,346
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△1,401	△2,640
退職給付に係る調整累計額	△625	△612
その他の包括利益累計額合計	3,409	3,088
非支配株主持分	1,068	971
純資産合計	103,800	101,143
負債純資産合計	254,659	247,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	69,631	45,974
売上原価	60,018	41,257
売上総利益	9,613	4,716
販売費及び一般管理費	8,473	7,006
営業利益又は営業損失(△)	1,140	△2,290
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	374	345
持分法による投資利益	120	104
その他	144	167
営業外収益合計	661	642
営業外費用		
支払利息	154	128
為替差損	341	321
その他	140	185
営業外費用合計	636	635
経常利益又は経常損失(△)	1,164	△2,282
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	45
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,158	△2,326
法人税等	371	△98
四半期純利益又は四半期純損失(△)	787	△2,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	762	△2,238



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	787	△2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	907
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	639	△1,222
退職給付に係る調整額	36	12
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△127
その他の包括利益合計	887	△428
四半期包括利益	1,674	△2,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,625	△2,559
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。